

災害が多い日本。 だからこそ、いつも防災知識を!

日本は、世界でも災害の多い国として知られています。

地方はもちろん、都市部でも災害による影響を受けやすく、常日頃からの備えが必要です。

どのような心がまえが大切か紹介します。

地震・台風などによる さまざまな影響

地震 じしん

大きな揺れで家、ビルが倒れたり、津波が起きたり、土砂崩れが起きたりと災害が大きくなる危険があります。



台風 たいふう

激しい風雨によって、家、ビルが倒れたり、おコメや野菜、果物などの農産物が大きな被害を受けたりすることが多いです。



大雪 おおゆき

道路が通行止めになったり、降り積もった雪の重みで家が押しつぶされたりすることもあります。



災害後の手助けを 国全体で!

2011年の東日本大震災では、死者・行方不明者合わせて2万2千人を超え、全壊した住宅はおおよそ12万棟。この災害の「復興予算」として、国民全体で税金を払い、手助けをするという考えによって10年間でおよそ32兆円を使いました。

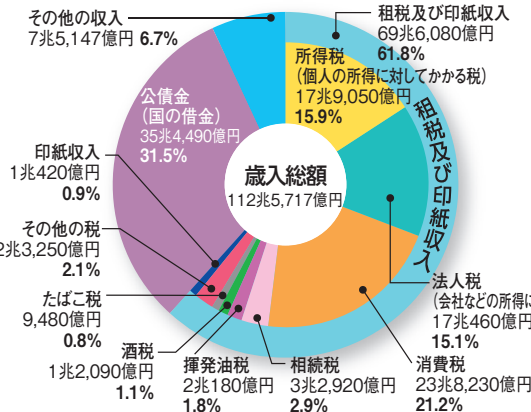


防災イベントに 参加しよう

地元の町会や公園などで防災訓練やイベントを行っているところもあります。いざというときあわてないために、積極的に訓練に参加してみましよう。ご家族と一緒に参加してもよい体験になります。

「この社会あなたの税がいきている」

国の一般会計歳入額 内訳 (令和6年度当初予算)



歳入 税の種類を紹介

消費税・地方消費税

- ◎商品の販売やサービスの提供に対してかかる税金です。
- ◎納税するのは製造業やサービス業などの事業者ですが、負担するのは消費者等です。

所得税

- ◎個人の所得 (収入から経費などを引いたもの) に対してかかる税金です。
- ◎所得が多くなるほど、税率が高くなります。

住民税 (道府県民税・市町村民税)

- ◎住んでいる (会社がある) 都道府県、市区町村に納める税金です。
- ◎道府県民税も市町村民税も一括して市区町村に納めます。

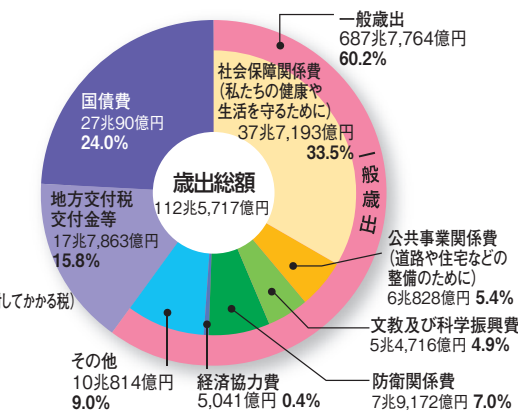
法人税

- ◎法人 (会社) の所得に対してかかる税金です。

酒税

- ◎日本酒、ビールなど、お酒にかかる税金です。
- ◎製造者または輸入者が納税しますが、負担するのは消費者です。

国の一般会計歳出額 内訳 (令和6年度当初予算)



歳出

社会保障関係費

- ◎国の歳出のうち、一番多く使われているのは、社会保障関係費です。

文教及び科学振興費

- ◎税金は私たちの学校教育や科学技術の発展のためにも役立てられています。

経済協力費

- ◎日本など経済力のある国々は、開発途上国との対話を進めながら、経済協力を行い、自立を支援しています。

地方交付税交付金等

- ◎地方公共団体 (都道府県や市区町村) は、教育・警察・消防・環境衛生・生活保護などの公的サービスを行うため、地方税を集めています。

国債費

- ◎国の政策や事業には、国の経済状態や国民の生活のために、歳入が不足していてもタイミングよく行わなければならないものもあります。そこで歳入の不足分を補うため、国は国債を発行して公債金 (借金) 収入を得ています。

●身近な財政支出 (国と地方公共団体の負担額の合計額)

●公立学校の児童・生徒1人当たりの年間教育費負担額 (令和3年)

約921,000円 小学生 約1,067,000円 中学生 約1,129,000円 高校生 (全日制)

●私たちの生活や安全を まもるための警察・消防費 総額5兆2,963億円 国民1人当たりでは 約42,201円

●市区町村のゴミ処理費用 総額2兆4,384億円 国民1人当たりでは 約19,429円

●国民医療費の公費負担額 総額17兆1,025億円 国民1人当たりでは 約136,273円

税金 ひとロメモ 災害を受けた場合の 減免措置の始まりは?

大正12 (1923) 年9月1日に、神奈川県相模沖を震源とする巨大地震が発生しました。東京や横浜などの大都市は地震による火災で焦土と化し、被害は関東地方を中心に静岡県や山梨県などにまで及びました。関東大震災のときに初めて、所得税と営業税の減免に関する特例が設けられました。関東大震災は、工業化や都市化が進む大都市を襲った初めての災害として、災害時における税の救済制度の転換点となりました。

年 組

名前

